

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 東洋電機株式会社 上場取引所 名  
コード番号 6655 URL <https://www.toyo-elec.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松尾 昇光  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)佐分 隆之 (TEL)0568-31-4191  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,210	21.7	153	—	211	—	239	—
2023年3月期第2四半期	3,461	△4.9	△167	—	△112	—	△374	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 356百万円 ( -%) 2023年3月期第2四半期 △253百万円 ( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	56.04	—
2023年3月期第2四半期	△88.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,833	5,925	53.5
2023年3月期	10,045	5,606	54.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 5,798百万円 2023年3月期 5,485百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,627	14.0	260	—	326	—	322	—	75.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	4,694,475株	2023年3月期	4,694,475株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	422,900株	2023年3月期	431,259株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	4,266,367株	2023年3月期2Q	4,257,867株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が拡大するなど経済活動の正常化に向けた動きがみられるものの、円安傾向も続き、原材料価格やエネルギーコストの高止まりなどの影響を受け、鈍化傾向で推移しております。世界経済においても、物価上昇に対して欧米各国での金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行きが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下ではありますが、当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、サプライチェーンの混乱による部材不足も緩和され、カーボンニュートラルの実現に向けた設備投資が好調に推移しております。

当社グループは、MAツールを活用した効率的な営業活動を行い、DXを意識した業務効率改善を進め、複数サプライヤーへの転換などサプライチェーン最適化の取組みを継続し、コア技術製品の競争力強化、次世代に繋がる技術開発やサステナビリティを意識した製品開発を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、国内制御装置関連事業は、エンジニアリング部門、機器部門、変圧器部門のすべてにおいて売上高は増収となりました。また、海外制御装置関連事業、樹脂関連事業においても売上高は増収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料が高騰する中でも、原価率の抑制に努めたことや、販管費率の改善などにより、黒字転換となりました。

以上の結果、売上高は4,210百万円(前年同四半期比21.7%増)、営業利益は153百万円(前年同四半期は営業損失167百万円)、経常利益は211百万円(前年同四半期は経常損失112百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、239百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失374百万円)となりました。

なお為替レートは、中国人民元が19.90円(前年同四半期は20.26円)、タイバーツが4.09円(前年同四半期は3.84円)と、前年同四半期に比べ、中国人民元に対し0.36円高、タイバーツに対し0.25円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

## ① 国内制御装置関連事業(当社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社)

エンジニアリング部門につきましては、印刷制御装置分野における一部の部品供給が改善されたことにより、当部門の売上高は795百万円(前年同四半期比28.1%増)となりました。

機器部門につきましては、顧客における半導体関連、カーボンニュートラルへの取組みによる設備投資の拡大などにより、センサ分野・表示器分野が伸長し、当部門の売上高は1,288百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資が堅調に推移したことにより、当部門の売上高は1,398百万円(前年同四半期比27.6%増)となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,481百万円(前年同四半期比23.8%増)となり、セグメント利益は200百万円(前年同四半期比はセグメント損失23百万円)となりました。

## ② 海外制御装置関連事業(南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.)

海外制御装置関連事業につきましては、顧客におけるEV関連部品工場や半導体工場の設備投資が好調であることや、電子部品の供給網が改善されたことなどにより、南京華洋電気有限公司が牽引し、売上高は422百万円(前年同四半期比13.8%増)となり、セグメント利益は17百万円(前年同四半期はセグメント損失46百万円)となりました。

## ③ 樹脂関連事業(東洋樹脂株式会社)

樹脂関連事業につきましては、自動車生産量に回復の兆しがみられ、当部門の売上高は306百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。利益面においては、販管費の削減によって収益改善に努めましたが、セグメント損失は0百万円(前年同四半期はセグメント損失10百万円)となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 2,812	% 81.3	百万円 3,481	% 82.7	百万円 669	% 23.8
エンジニアリング部門	620	17.9	795	18.9	174	28.1
機器部門	1,095	31.7	1,288	30.6	192	17.6
変圧器部門	1,095	31.7	1,398	33.2	302	27.6
海外制御装置関連事業	371	10.7	422	10.0	51	13.8
樹脂関連事業	277	8.0	306	7.3	29	10.5
合計	3,461	100.0	4,210	100.0	749	21.7

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ787百万円増加し、10,833百万円となりました。

流動資産は、544百万円増加の7,766百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加273百万円、電子記録債権の増加165百万円、棚卸資産の増加83百万円などによるものであります。

固定資産は、243百万円増加の3,067百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し、4,907百万円となりました。

流動負債は、469百万円増加の3,635百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加180百万円、電子記録債務の増加75百万円、賞与引当金の増加69百万円、その他に含まれる契約負債の増加70百万円などによるものであります。

固定負債は、1百万円減少の1,272百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少99百万円、繰延税金負債の減少43百万円、退職給付に係る負債の増加141百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、5,925百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加196百万円、その他有価証券評価差額金の増加55百万円、為替換算調整勘定の増加55百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました業績予想を、以下の通り修正いたします。

(2024年3月期 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 賤
前回発表予想 (A)	8,525	57	90	69	16.28
今回修正予想 (B)	8,627	260	326	322	75.53
増減額 (B-A)	101	203	236	252	-

売上高につきましては、今後もサプライチェーンの混乱による部材不足が緩和され、安定的な生産が見込まれることから、前回発表予想を上回る見込みとなりました。また利益面でも、上期に引き続き原価率の抑制や、販管費率の改善を見込むことに加え、繰延税金資産の計上を行ったことなどから、前回発表予想を上回る見通しです。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,298,395	2,333,442
受取手形、売掛金及び契約資産	2,374,379	2,648,024
電子記録債権	818,007	983,009
商品及び製品	183,913	195,362
仕掛品	777,803	808,045
原材料及び貯蔵品	686,461	728,294
その他	91,083	76,495
貸倒引当金	△7,951	△6,051
流動資産合計	7,222,092	7,766,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	680,703	663,113
土地	1,218,740	1,227,515
建設仮勘定	620	23,530
その他（純額）	168,561	154,608
有形固定資産合計	2,068,625	2,068,767
無形固定資産		
リース資産	9,454	—
土地使用権	192,902	198,798
その他	22,856	22,229
無形固定資産合計	225,214	221,028
投資その他の資産		
投資有価証券	366,023	445,456
繰延税金資産	4,027	8,862
その他	160,304	323,299
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	530,054	777,318
固定資産合計	2,823,894	3,067,114
資産合計	10,045,986	10,833,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,890	1,009,188
電子記録債務	494,632	570,211
短期借入金	1,315,012	1,279,061
未払法人税等	8,854	50,589
賞与引当金	116,080	185,935
製品補償引当金	23,179	17,049
その他	379,555	523,678
流動負債合計	3,166,205	3,635,713
固定負債		
長期借入金	613,475	513,541
長期未払金	117,140	120,464
繰延税金負債	43,664	—
役員退職慰労引当金	27,438	29,467
退職給付に係る負債	399,050	540,180
その他	72,564	68,377
固定負債合計	1,273,332	1,272,030
負債合計	4,439,538	4,907,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	875,135	876,504
利益剰余金	3,508,252	3,704,687
自己株式	△247,654	△242,853
株主資本合計	5,172,819	5,375,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,826	149,832
為替換算調整勘定	218,054	273,214
その他の包括利益累計額合計	312,880	423,047
非支配株主持分	120,747	127,523
純資産合計	5,606,448	5,925,993
負債純資産合計	10,045,986	10,833,738

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,461,394	4,210,967
売上原価	2,667,284	3,039,858
売上総利益	794,110	1,171,109
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	79,243	79,213
給料手当及び賞与	289,475	276,991
賞与引当金繰入額	32,594	71,246
退職給付費用	17,015	17,285
役員退職慰労引当金繰入額	1,923	2,029
福利厚生費	95,480	102,402
旅費及び交通費	21,515	28,007
減価償却費	33,235	24,288
賃借料	27,585	27,014
技術研究費	67,093	88,086
その他	296,581	300,702
販売費及び一般管理費合計	961,743	1,017,267
営業利益又は営業損失(△)	△167,632	153,841
営業外収益		
受取利息	95	150
受取配当金	44,785	44,952
受取賃貸料	24,875	21,375
雑収入	20,220	10,439
営業外収益合計	89,976	76,918
営業外費用		
支払利息	6,522	8,219
為替差損	18,354	2,608
不動産賃貸原価	8,653	8,153
雑損失	1,341	—
営業外費用合計	34,872	18,980
経常利益又は経常損失(△)	△112,528	211,778
特別利益		
固定資産売却益	—	121
特別利益合計	—	121
特別損失		
固定資産除却損	257	658
特別損失合計	257	658
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,785	211,242
法人税、住民税及び事業税	4,647	43,347
法人税等調整額	264,351	△72,627
法人税等合計	268,998	△29,279
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△381,784	240,522
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,063	1,455
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△374,721	239,067

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△381,784	240,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,084	55,005
為替換算調整勘定	114,327	60,480
その他の包括利益合計	128,412	115,486
四半期包括利益	△253,372	356,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△260,049	349,233
非支配株主に係る四半期包括利益	6,676	6,775

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 2024年3月期 第2四半期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

## 1. 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が拡大するなど経済活動の正常化に向けた動きがみられるものの、円安傾向も続き、原材料価格やエネルギーコストの高止まりなどの影響を受け、鈍化傾向で推移しております。世界経済においても、物価上昇に対して欧米各国での金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行きが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下ではありますが、当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、サプライチェーンの混乱による部材不足も緩和され、カーボンニュートラルの実現に向けた設備投資が好調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、国内制御装置関連事業は、エンジニアリング部門、機器部門、変圧器部門のすべてにおいて売上高は増収となりました。また、海外制御装置関連事業、樹脂関連事業においても売上高は増収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料が高騰する中でも、原価率の抑制に努めたことや、販管費率の改善などにより、黒字転換となりました。以上の結果、売上高は4,210百万円(前年同四半期比21.7%増)、営業利益は153百万円(前年同四半期は営業損失167百万円)、経常利益は211百万円(前年同四半期は経常損失112百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、239百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失374百万円)となりました。

## ①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,721	3,641	3,461	4,210	749	21.7
営業利益又は 営業損失(△)	△ 76	48	△ 167	153	321	-
経常利益又は 経常損失(△)	13	104	△ 112	211	324	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△ 61	52	△ 374	239	613	-

## ②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	2,977	2,758	2,652	3,336	684	25.8
営業利益又は 営業損失(△)	△ 88	29	△ 126	133	260	-
経常利益又は 経常損失(△)	76	175	5	202	196	-
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△ 0	134	△ 244	235	479	-

## ③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	2022年9月期		2023年9月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	2,812	81.3%	3,481	82.7%	669	23.8%
エンジニアリング部門	620	17.9%	795	18.9%	174	28.1%
搬送制御装置分野	19	0.6%	20	0.5%	1	6.9%
印刷制御装置分野	93	2.7%	312	7.4%	219	235.9%
監視制御装置分野	167	4.9%	142	3.4%	△ 25	△ 14.9%
配電盤分野	340	9.8%	319	7.6%	△ 21	△ 6.2%
機器部門	1,095	31.7%	1,288	30.6%	192	17.6%
センサ分野	666	19.2%	838	19.9%	172	25.8%
空間光伝送装置分野	301	8.7%	297	7.1%	△ 3	△ 1.2%
表示器	128	3.7%	152	3.6%	24	18.8%
変圧器分野	1,095	31.7%	1,398	33.2%	302	27.6%
海外制御装置関連事業	371	10.7%	422	10.0%	51	13.8%
樹脂関連事業	277	8.0%	306	7.3%	29	10.5%
合計	3,461	100.0%	4,210	100.0%	749	21.7%

## 2. 財政状況

連結の資産増加要因は、流動資産における受取手形、売掛金及び契約資産の増加273百万円、電子記録債権の増加165百万円、棚卸資産の増加83百万円などによるものであります。

連結の負債増加要因は、流動負債における支払手形及び買掛金の増加180百万円、固定負債における退職給付に係る負債の増加141百万円などによるものであります。

連結の純資産増加要因は、利益剰余金の増加196百万円などによるものであります。

## ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2023年3月期	2023年9月期	前期比増減
総資産	10,045	10,833	787
純資産	5,606	5,925	319
自己資本比率	54.6%	53.5%	-

## ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2023年3月期	2023年9月期	前期比増減
総資産	8,799	9,331	532
純資産	4,843	5,097	253
自己資本比率	55.0%	54.6%	-
1株当たりの純資産	1,136円08銭	1,193円31銭	-

### 3. キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,654百万円となり前連結会計年度末に比べ27百万円増加(1.7%増)となりました。

営業活動の結果得られた資金274百万円の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益211百万円に加え、減価償却費72百万円、退職給付に係る負債の増加141百万円、売上債権の増加による支出421百万円、仕入債務の増加による収入242百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金68百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出53百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金191百万円の主な内訳は、長期借入金の返済による支出135百万円、配当金の支払額による減少42百万円などによるものであります。

#### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2022年9月期	2023年9月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	14	274	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△68	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	△191	496
現金及び現金同等物の期末残高	1,707	1,654	1,626

#### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2022年9月期	2023年9月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	110	198	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△23	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	98	△177	526
現金及び現金同等物の期末残高	1,056	1,046	1,048

### 4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり10円、期末配当は1株当たり10円の予定で、年間20円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

### 5. 設備投資状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資は、主に生産設備の更新や社内システムの改修などを実施いたしました。

なお、下期の設備投資につきましては、生産設備の更新や老朽化設備の改修を中心に、今後の業績等を勘案しつつ進めてまいります。

#### ① 連結

(単位:百万円未満切捨)

	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (実績)	2024年3月期 (下期見込)	2024年3月期 (通期見込)	2023年3月期 (実績)
設備投資	40	42	79	121	67
減価償却額	86	72	98	170	175

#### ② 個別

(単位:百万円未満切捨)

	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (実績)	2024年3月期 (下期見込)	2024年3月期 (通期見込)	2023年3月期 (実績)
設備投資	21	8	40	48	34
減価償却額	48	38	60	99	99

6. 研究開発状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動は、国内制御装置関連事業を中心に、事業戦略に合致したコア技術・製品競争力の強化を推進し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

主な研究開発として、市場や顧客のニーズに対応するために、原価低減につながる製品改良や新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

なお、下期の研究開発につきましては、今後の業績を勘案し、将来に向けた新技術や新製品の開発に取り組み、顧客や市場ニーズに対応した新製品の提供に努めてまいります。

① 連結

(単位:百万円未満切捨)

	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (実績)	2024年3月期 (下期見込)	2024年3月期 (通期見込)	2023年3月期 (実績)
技術研究費	67	88	46	134	121

② 個別

(単位:百万円未満切捨)

	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (実績)	2024年3月期 (下期見込)	2024年3月期 (通期見込)	2023年3月期 (実績)
技術研究費	67	88	46	134	121

また、上記の他、R&D部門において、2022年3月期から進めている国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)からの委託研究が今期で3年目となりました。これは、新しい電波・光融合技術を開発して社会実装へ向けたフィールド実験を行い、Beyond 5G無線としての有用性を実証していく研究であり、大学の研究室や他の企業と共同研究を行っております。

7. 当期通期の業績予想

2023年5月12日に公表いたしました業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(2024年3月期 通期)

(単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,525	57	90	69	16.28
今回修正予想(B)	8,627	260	326	322	75.53
増減額(B - A)	101	203	236	252	-

売上高につきましては、今後もサプライチェーンの混乱による部材不足が緩和され、安定的な生産が見込まれることから、前回発表予想を上回る見込みとなりました。また、利益面においても、上期に引き続き原価率の抑制や、販管費率の改善を見込むことに加え、繰延税金資産の計上を行ったことなどから、前回発表予想を上回る見通しです。

なお、下記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上